

(HP公開様式)

政務活動費の調査研究に係る海外調査、宿泊を伴う県外調査の概要

1 題目：自民党誠心会政務調査

2 調査報告概要

調査者 会派名等	[会派名、調査者全員の氏名] 会派名 自民党誠心会 調査者 皆川巖、浅川力三、鈴木幹夫、望月勝、河西敏郎、白壁賢一、 久保田松幸、大柴邦彦、山田一功、桜本広樹、早川浩、永井学、 杉山肇、遠藤浩、水岸富美男、猪股尚彦、渡辺淳也、宮本秀憲、 乙黒泰樹、市川正末、流石恭史、大久保俊雄、志村直毅、杉原清仁、 臼井友基、向山憲稔
調査内容	1 調査目的 本県における行政課題である、市民協働、若者活動支援、林業振興、建設人材の確保、学力向上・交流人口増加、買物弱者対策について、それぞれ先進的な取り組みをしている地方自治体や団体などが行う各事業について視察、調査、意見交換を行い、本県の施策に活かしていく。  2 調査テーマ 市民協働、若者活動支援、林業振興、建設人材の確保、学力向上・交流人口増加、買物弱者対策  3 調査期間 令和元年7月23日～令和元年7月25日 (2泊3日)  4 調査地 [海外→国名・都市名]・[国内→都道府県名・市町村名] 宮城県仙台市、山形県山形市、秋田県秋田市、秋田県南秋田郡五城目町  5 その他

3 調査テーマ毎の調査項目と選定理由

<p>〔調査テーマ〕 市民協働</p>	<p>〔調査項目〕 市民運動と行政との連携について</p> <p>〔選定理由〕 人口減少・少子高齢化により、地域の抱える課題は多様化・複雑化している。これからの都市の持続可能な発展を支えるためには、多様な主体が連携・協力しながら課題解決に向けて取り組む必要があり、市民と行政の協働によるまちづくりを一層推進していくことが求められるため選定した。</p>
<p>〔調査テーマ〕 若者活動支援</p>	<p>〔調査項目〕 「若者支援コンシェルジュ」設置による若者活動の支援について</p> <p>〔選定理由〕 地域活性につながる若者の主体的な活動や情報発信、若者活動の連携促進など、若者がまちづくりの主体として活躍できる環境を整えることが、若年層の人口流出を食い止めるために必要であることから選定した。</p>
<p>〔調査テーマ〕 林業振興</p>	<p>〔調査項目〕 やまがた森林（モリ）ノミクスの推進について</p> <p>〔選定理由〕 地域の豊かな森林資源を生かして、産業振興や地域活性化につなげていく取り組みが求められている。一方で、戦後植林された人工林が利用気を迎え、豊かな森林資源を循環利用することは喫緊の課題である。そこで、森林の循環システムを構築して、森林資源を有効的に活用する必要があるため選定した。</p>
<p>〔調査テーマ〕 建設人材の確保</p>	<p>〔調査項目〕 建設人材の確保・育成の推進について</p> <p>〔選定理由〕 建設業は県民の安全・安心な暮らしを守るために不可欠な産業であるが、新規入職者の減少や就業者の高齢化、女性が占める割合の低水準など担い手不足が大きな課題となっている。担い手を確保・育成して建設業の活性化につなげる必要があるため選定した。</p>

<p>[調査テーマ] 学力向上・ 交流人口増加</p>	<p>[調査項目] 学力トップクラス「秋田型」教育留学について</p> <p>[選定理由] 人口減少を克服するためには交流人口の増加を図り、定住につなげていく取り組みが重要になる。移住者は、移住先の教育環境を重視する傾向にある。本県の学力向上を図り、移住者に選んでもらえるような優れた教育環境を整備するとともに、教育留学を通して地域の魅力発信につなげる施策が必要と考えて選定した。</p>
<p>[調査テーマ] 買物弱者対策</p>	<p>[調査項目] お互いさまスーパーの取り組みについて</p> <p>[選定理由] 都市部とは違い、公共交通機関が充実していない地方都市では、モータリゼーションの進行による路線バスなど公共交通機関の廃止が大きな課題となっている。地域の個人商店の閉店も重なれば、地域で買い物ができなくなってしまう。買物弱者を救うためには、地域特性に合った創意工夫が求められており、地域住民の自主的で地域密着型の取り組みが必要なことから選定した。</p>

4 調査項目に係る調査都市・施設・担当者等の選定

調査項目	都市（市町村）名・施設名・担当者名及び選定理由
<p>市民協働 市民運動と行政との連携 について</p>	<p>[都市（市町村）名・施設名・担当者名] 宮城県仙台市 仙台市市民局協働まちづくり推進部 市民協働推進課 課長 上田正人</p> <p>[選定理由] 仙台市は平成 11 年に「市民協働元年」を宣言して、全国で初めて公設民営の同センターを設置するなど、全国に先駆けて市民活動の促進に取り組んでいる。同センターを中心にして、活動拠点の貸し出しや人材育成などの取り組みを進めており、本県としても市民協働を促進する上でヒントを得られると考えて選定した。</p>
<p>若者活動支援 「若者支援コンシェルジュ」設置による若者活動の支援について</p>	<p>[都市（市町村）名・施設名・担当者名] 山形県山形市 山形県子育て推進部若者活躍・男女共同参画課 若者活躍主査 北浦裕子</p> <p>[選定理由] 若者が主体となって企画した地域活動について気軽に相談できる窓口「若者支援コンシェルジュ」を設置することで、若者の可能性を引き出すことができる環境づくりを行い、若者同士の新たなつながりや協同で、更なる地域活性化を図っていると考えて選定した。</p>
<p>林業振興 やまがた森林（モリ）ノミクスの推進について</p>	<p>[都市（市町村）名・施設名・担当者名] 山形県山形市 山形県農林水産部森林ノミクス推進課 林業振興主幹 菅原隆志</p> <p>[選定理由] 山形県は県土面積の 72%が森林であり、本県と同様に森林資源の循環利用などの課題認識を持っている。平成 25 年に県内すべての市町村長が参画して「やまがた里山サミット」を設立して、知事が「やまがた森林（モリ）ノミクス」を宣言。オール山形で林業の振興を図り、地域活性化に取り組んでいることから選定した。</p>

<p>建設人材の確保 建設人材の確保・育成の 推進について</p>	<p>[都市（市町村）名・施設名・担当者名] 秋田県秋田市 秋田県建設部建設政策課 課長 千葉雅也</p> <p>[選定理由] 秋田県は平成 29 年に、全国初の取り組みとして建設産業担 い手対策の中核機関となる「秋田県建設産業担い手確保育成セ ンター」を設置した。担い手確保育成推進員を配置し、高校や 業界と連携、若者と女性を対象とした事業をワンストップで実 施するなど先進的に取り組んでいることから選定した。</p>
<p>学力向上・交流人口増加 学力トップクラス秋田の 教育体験について</p>	<p>[都市（市町村）名・施設名・担当者名] 秋田県秋田市 秋田県教育庁義務教育課 課長 石川政昭</p> <p>[選定理由] 全国トップレベルの教育県である秋田県は、豊かな教育資産 を生かして、都会の児童生徒が秋田県での学びを目的に来県す る「秋田型」教育留学の取り組みを推進している。「体験型」「定 住型」の 2 パターン設けて、「体験型」の短期間で学校生活を 体験して、その経験を基に県内の学校に転校して「定住型」に 結び付けている。常に学力向上を目指した取り組みと、交流人 口増加に教育を生かすという先進的な施策を本県にも取り入 れようと選定した。</p>
<p>買物弱者対策 お互いさまスーパーの取 り組みについて</p>	<p>[都市（市町村）名・施設名・担当者名] 秋田県南秋田郡五城目町 五城目町まちづくり課 課長 澤田石清樹 浅見内活性化委員会 会長 渡邊律雄</p> <p>[選定理由] 秋田県五城目町の内川地域は山間部に位置する農山村地域 で、平成 28 年に地域住民が主体となって運営する「みせっこ あさみない」がオープンした。買物弱者のために「浅見内活性 化委員会」が、秋田県の「お互いさまスーパー創設事業」を活 用して、旧児童館の一部を改修。日用品や生鮮品を扱い、カレー やうどんといった食事も提供していて、様々な取り組みを進 めている。地域で課題や問題点を見つつ、行政のサポート受け</p>

	ながら自主的な運営を続けており、中山間地域の買物弱者対策のモデルとなると考え選定した。
--	---

5 調査内容

○調査テーマ：(市民協働)

調査項目	市民運動と行政との連携について		
調査都市等	宮城県仙台市 仙台市市民局協働まちづくり推進部市民協働推進課	調査日	7月23日
調査結果概要	<p>※ 添付資料①参照</p> <p>添付資料①の内容について、対応者らから説明があった。</p> <p>仙台市市民活動サポートセンター内を3グループに分けて視察し、対応者らから説明があった。</p> <p>平成27年に施行された「仙台市協働によるまちづくりの推進に関する条例」では、市民協働の考え方について、「市民と市が、それぞれの果たすべき役割及び責任を自覚し、目的を共有して、相互に主体性を持ち、自主性を尊重しながら協力し、又は補完することで地域の課題の解決や魅力の向上に取り組みことをいう」と定めている。</p> <p>そして、協働の基本理念として「創発」「自立」「連携」を掲げて、協働のイメージについて「多様な主体（地域団体、市民活動団体、教育機関、企業、行政等）が持てる力を発揮し、互いに連携し、単独ではなし得なかったまちづくりに取り組んでいく」としている。</p> <p>まさに、多様化・複雑化する社会課題を解決して地域活性化につなげるためには、単独ではなく官民が一致協力して、物事に取り組む必要性を示していると考え。</p> <p>具体的な施策としては、推進プランを基にした取り組みを実施。市民活動サポートセンターを利用した市民活動促進のための環境整備、協働推進のための人材の育成、市民からの提案に基づく協働事業、多様な主体による協働の推進を展開している。</p> <p>本県の施策として考える際には、基礎自治体である市町村が地域で行う協働事業に関して、どのような支援方法があるのか、また、県・市町村・県民が協働する体制を構築することができるのかを検討する必要がある。</p> <p>既に本県でも市町村ごとに具体的な協働事業が行われていることあるので、補助金による資金的な支援、市民活動サポートセンターのようなハード面での支援、あるいは必要部材など物質的な支援など多様な方法が考えられる。</p> <p>仙台市は、地域活動の要となる町内会の加入率が約8割（平成29年度）で、政令指定都市の中で高い水準にあり、そのことが住民による地</p>		

	<p>域づくり、市民協働の活性化にも表れていると推察できる。</p> <p>本県においても、地域によっては町内会・自治会加入率の低下が課題となっているところはあるが、地域づくり・まちづくりにおいて町内会・自治会が大きな役割を担っている点は仙台市と同じである。</p> <p>町内会・自治会を核として、地域ごとにまちづくりを目指し、多様な団体の活動をサポートしていけば、山梨独自の地域活性化に結び付くものとする。</p> <p>今回の調査を通じて得た知見を議員それぞれの議会活動に生かし、山梨県議会での意見提言に反映していきたい。</p>
--	--

○調査テーマ：(若者活動支援)

調査項目	「若者支援コンシェルジュ」設置による若者活動の支援について		
調査都市等	山形県山形市 山形県子育て推進部若者活躍・男女共同参画課	調査日	7月24日
調査結果概要	<p>※ 添付資料②参照</p> <p>添付資料②の内容について、対応者らから説明があった。</p> <p>平成30年度からスタートした若者支援コンシェルジュ事業は、若者が持てる力を十分に発揮できる環境づくりを行い、若者同士の新たな結び付きによる、更なる地域活性化を図ることを目的としている。相談受付は昨年度に120件となり、若者サポーターを通じたアドバイスや事業支援につなげるなど実績を上げている。</p> <p>経験が浅い若者世代にとって、気軽に相談ができる、テーマサロンなど集まる機会がある、同世代の若者サポーターが支援してくる、など地域活動を展開する際に非常に心強い支援制度になっていると感じた。</p> <p>調査では、実際に若者サポーターとして活動する阪野正義さんらが話をしてくれ、阪野さんは、自身が若者支援コンシェルジュを活用した背景、若者サポーターとしての想いを語ってくれた。これからの日本の将来に向けて「地域の希望を膨らませたい」という高い志を持って、支援活動にあたる一端に触れることができた。</p> <p>若者支援の制度を整えるだけでなく、その制度の中で、地域活性化を真剣に考えて行動してくれる人材も必要になる。山形県も本県同様に、人口減少が進み、特に社会減が大きな課題となっている。若い世代の支援を手厚くするとともに、本事業のように、本県でも間口が広い支援体制、相談がしやすく活動を広く展開しやすいような環境整備を進められるよう、議会活動を通じて生かしていきたい。</p>		



○調査テーマ：(林業振興)

調査項目	やまがた森林（モリ）ノミクスの推進について		
調査都市等	山形県山形市	調査日	7月24日
	山形県農林水産部森林ノミクス推進課		
調査結果概要	<p>※ 添付資料③参照</p> <p>添付資料③の内容について、対応者らから説明があった。</p> <p>「やまがた森林（モリ）ノミクス」は平成25年、知事と市町村長が参画して「やまがた里山サミット」を設立して、豊かな森林資源を生かして林業振興と地域活性化につなげる「やまがた森林（モリ）ノミクス宣言」を行いスタートした。林業の振興により、関連産業や雇用創出などの効果を出して、地域活性化を目指す「緑の循環システム」を構築することが目的で、県産木材の生産量増加を目標に掲げる。</p> <p>具体的には、県産木材の安定供給体制の整備、木材の加工流通体制の整備推進、県産木材製品の流通拡大、県産木材の利用拡大、人材の育成・確保などの施策を展開している。</p> <p>森林面積が県土の大部分を占める本県でも、山形県と同様に森林資源を活用した取り組みを進めており、平成31年3月に林業・木材産業の振興による活性化を目指した「山形県県産木材利用促進条例」を制定した。</p> <p>一方で、条例などで県産木材の利用拡大を呼び掛けていても、価格面がネックとなり目標通りに利用拡大が進んでいない現状がある。そのような中で、利用拡大を図っていくのであれば、山形県のようにすべての市町村と県民に分かりやすく「宣言」を行い、事業効果を高める工夫があつて然るべきと考える。</p> <p>海のない本県にとって、貴重な森林資源をどう活用して地域活性化に結び付け、経済効果を生み出すことができるのかが、今後も重要な課題となってくる。積極的に林業振興に取り組む山形県の取り組み内容を参考に、県議会での議論、県行政への意見提言に生かしていきたい。</p>		

○調査テーマ：(建設人材の確保)

調査項目	建設人材の確保・育成の推進について		
調査都市等	秋田県秋田市	調査日	7月24日
	秋田県建設部建設政策課		
調査結果概要	※ 添付資料④参照		

添付資料④の内容について、対応者らから説明があった。

秋田県の建設産業が抱える大きな2つの課題である「若者が足りない」「女性が少ない」は、本県にとっても共通の課題である。

秋田県は平成29年に県建設部に「建設産業担い手確保育成センター」を設置して、関係団体と連携して建設産業に関係する広報・マッチング、女性活躍推進や人材育成に積極的に取り組んできた。年100回ほどのペースで高校を訪問、「建設企業出前説明会」の開催、県初となる建設女性ネットワークの創設などの実績を残している。

加えて、ICTを活用した取り組みにも力を入れており、女性向けドローン体験交流会の開催、建設ICT研修拠点「i-Academy 恋地」を設置するなど全国有数の環境を整備してきた。

本県においても山梨県建設業協会と連携協力した取り組みを行っているが、秋田県の取り組みを参考にすべきところは多い。特に、若い世代の人材確保は急務であり、県民の安心・安全を守るために建設産業を守り育てていく有効な施策を県として、実現していかなければならない。いわゆる「3K（きつい・汚い・危険）」というイメージを払しょくするためにも、秋田県の取り組みのように直接、高校生ら若い世代に理解を求める機会が必要であり、建設現場の生産性向上に向けたICTの活用は重要である。

2014年2月の本県を襲った大雪災害では、建設産業の協力があったこそその災害対策であった。県民生活に大きくかかわる建設産業の必要性を認識して、秋田県の取り組みを本県に生かし、担い手の確保・育成、建設現場の生産性向上を実現して、地域活性化に結び付けていけるように、議会内で議論していきたい。

○調査テーマ：(学力向上・交流人口増加)

調査項目	学力トップクラス秋田の教育体験について		
調査都市等	秋田県秋田市 秋田県教育庁義務教育課	調査日	7月24日
調査結果概要	<p>※ 添付資料⑤参照</p> <p>添付資料⑤の内容について、対応者らから説明があった。</p> <p>本県では、小中学生を対象にした全国学力テストにおいて全国平均を下回る状況が続くなど、学力向上が課題となっている。</p> <p>教育県と名高い秋田県は、義務教育の「学び」を支える「3つの柱」と「7つの施策」を掲げる。①教職員を増やす、②学校を支える、③教育と子どもを育てる、という「3つの柱」。そして、(1)少人数学習推進</p>		

事業、(2)教育専門監、CTの配置、(3)教育相談体制整備、(4)件学習状況調査、(5)学力向上支援 Web、(6)秋田の探求型授業の実践、(7)キャリア教育の取組の充実、という「7つの施策」。いずれも対応者からの説明を受ける中で、参考になるものであり、本県教育にも生かせるものであったと思う。

「秋田で学ぼう！教育留学推進事業」については、教育県である秋田県だからこそ成り立つ事業ではあるが、教育を資産として捉えて、秋田県の魅力発信、交流人口増加のツールとして活用する発想に感心させられた。実際に長期留学や短期留学の参加者の中から、移住・定住した児童生徒もいて、一定の成果を上げている。子どもが移住すれば、県外から家族も転居するケースも多くなり、定住促進にも寄与している。本県で学力向上の取組みが進み、秋田県に負けずとも劣らない教育県を実現できれば、教育留学推進事業の取組みを本県で採用できるはずである。

本県では長崎県政となり、公約である少人数教育（25人学級）の実現に向けた取組みが進んでいる。環境整備や予算面での課題はあるが、児童生徒の教育環境の向上を目的とした施策である。全国有数の秋田県の教育施策を参考にしながら、少人数教育や学力向上に向けた取組みを推し進められるよう、会派として議会として本県教育委員会と議論を深めながら、施策展開を行いたい。

○調査テーマ：(買物弱者対策)

調査項目	お互いさまスーパーの取組みについて		
調査都市等	秋田県南秋田郡五城目町 お互いさまスーパー「みせっこあさみない」	調査日	7月25日
調査結果概要	<p>※ 添付資料⑥参照</p> <p>添付資料⑥の内容について、対応者らから説明があった。 お互いさまスーパー「みせっこあさみない」内を視察し、対応者らから説明があった。</p> <p>秋田県が地方創生推進交付金を活用した事業「お互いさまスーパー」は、全国の過疎に悩む中山間地域でも同じように展開できる施策だと感じた。秋田県内では3地域で「お互いさまスーパー」を開設しており、調査で訪れた浅見内地域は、その中でも最も人口が少なく（233人）、高齢化率が高い（62.7%）地域である。運営主体である浅見内活性化委員会の渡邊律雄会長の体験談や苦労話を聞いたことは、ありがたく参</p>		

考になった。まさに手作りの開設・運営を行っており、地域住民それぞれの協力があつて運営されていることが分かった。交流スペースを活用した取り組みを含め、「地域が明るくなった」ということが大きな効果であつたと思う。

一方で、今後の課題については、高齢化率が高い地域での運営であるため、スタッフ人員の確保や後継者育成などがあげられた。開設後に運営を永年継続していくことの難しさ、課題を認識することができた。本県において、中山間地域の過疎部を中心に買物弱者、買物困難者は多い。行政機関に歳出削減が求められる中、店舗経営をすべて県や市町村が行うことは難しいのが現状である。浅見内地域のように、地域住民の方々協力、地元スーパーの支援、そして行政機関のサポートがうまく重なり合つて、管理・運営することができなければ、店舗経営を続けることはできないであろう。人口減少・少子高齢化によって、集落の存亡まで危ぶまれる地域も出ている中、本県として買物弱者対策を進めるにあたり、「お互いさまスーパー」の事例は参考になるはずだ。会派内の各議員が地域の課題や事情を持ち寄り、議会内の議論を行い、過疎化対策として今回の調査を生かせるよう、取り組んでいきたい。

○各参加者の所感及び調査結果の活用方針

調査テーマ：(市民協働)

議員氏名	所感及び活用の考え方
皆川 巖	人口108万人、学生6万人の仙台市は、平成11年に「市民協働元年宣言」と全国初のNPO運営による「仙台市市民活動サポートセンター」を開館し市民活動と行政との協働活動が活発に行われている。全国一早く、埃から市民の健康を守る「脱スパイクタイヤ運動」など市民と市が目的を共有して相互に主体性を尊重し協力し合う長年の取り組みは、特に東日本大震災の時にも復興支援活動に活かされた。人口減少の進む本県でも参考にすべき点が多い。
浅川 力三	多様な主体が連携した取り組みで先進事例。サポートセンターの運営は、行政直営や外郭団体等のものが一般的だが、こちらのセンターはNPOによる。従って、集い易い環境をつくっている。旧ボランティアセンターの活用にも参考になり得る活動で、地域活動にも参考にしていきたい。
鈴木 幹夫	仙台市は「市民協働元年宣言」と全国初のNPO運営による市民と行政との協働活動が行われており、震災復興を基本にした市民活動団体の活動拠点を基本とした仕組みはすばらしかった。また、NPO、市民活動団体等との協働による様々な取り組みも目を見張るものがあった。被災者生活再建・地域防災など山梨県としても地域の課題と山梨県の魅力の向上など考えさせられた。
望月 勝	災害時における外国人に対する避難所の生活様式(食事他)の対策が必要になる。日常のボランティアを通じて、住民へのボランティア活動への参加教育の必要性がある。
河西 敏郎	20年のサポート実績があり、子ども食堂等に10分の9の支援(上限300万円)を行っており、非常に手厚い支援だと感じた。
白壁 賢一	仙台市は人口密度が高く町内会が形成しやすい地の利にあり、また、地域で助け合う良き風土がもともとあったため、100万人都市では珍しく自治会加入率が80%前後を維持している。こうした環境下にあつて仙台市はさらに地域コミュニティを強化するため市の一等地を民間から借り上げ、団体やNPO等にセンターを子割にして貸付け、活動を補助している。また、助成金・補助金等を出す場合は一団体に交付するのが一般的だが、仙台市は複数の団体が共同して事業を行う場合でもその共同体に補助・助成することができる仕組みを構築している。山梨県も見習うべきである。また、資金援助のみならず市民や団体が活動しやすい環境(施設等)についても整えたい。さらに災害

	<p>時を想定し一旦緩急に備え市民県民の共同体育成に様々な支援を行うべきである。早急な対応が求められる。</p>
久保田松幸	<p>仙台市の市民活動の基本的な考えに「協働」というものがあり「自立・連携・創発」で構成されている。様々な分野での市民活動があるが市民が得意分野を活かし、自発的に取り組める仕組みづくりが重要だと感じた。</p>
大柴 邦彦	<p>不参加</p>
山田 一功	<p>協働は環境活動が始まりであった。脱スパイクタイヤの取り組みなど行ってきた実績がある。その頃の町内会は加入率8割を誇っていたが、今は8割を割ってきている。2つの大震災を機にボランティア活動が活発になった。今は内部ボランティアがしぼんでしまっている。</p>
桜本 広樹	<p>地域団体、市民活動団体、企業等がお互いに連携し、アイデアを活かしながら、活動資金調達や組織運営も協力し補完し合いながら、地域の課題の解決や魅力の向上に取り組む中心的な役割を担うサポートセンターであった。</p>
早川 浩	<p>行政主導ではなく、今後のまちづくりにとって、多様な地域の団体が連携する事で生まれる効果が参考になった。山梨県や地元においても「市民力」を活かした自発的なまちづくりを行うべく“民意を喚起”していきたい。</p>
永井 学	<p>「創発」という考え方。特徴的だと感じたのは、複数の団体が協働する事業に対して助成やコンサルティングサポートを行うという点。山梨県でも新たにできるボランティアセンターに同じ様な形が取れないかと思う。</p>
杉山 肇	<p>防災、環境、子育てなど様々な分野での市民との協働は、市民の地域社会に対する帰属意識の向上に大きな力となる。基本的には、基礎自治体が主体となるものであるが、山梨県の場合は、小規模自治体が多く、広域での関わり、市町村の連携の役割を担うことになると思う。大切なことは、行政側が今までの既成概念にとらわれず、市民の多種多様な考えをどれだけ受け入れるかだと感じた。</p>
遠藤 浩	<p>旧ボランティアセンターの活用を想定した調査。多様な主体が連携した取り組みで先進事例といえる。元来、市民協働の浸透が進んでいたため市と市民の役割や責任が明確にされている。役所のランチ機能とコミュニティ機能を分離した場合、地域の拠点として有用なコミュニティ拠点となる。行政改革にも参考になり得る。</p>
水岸富美男	<p>平成11年6月に全国初のNPO法人による「仙台市市民活動サポートセンター」を開館した。平成23年の東日本大震災発生直後から、</p>

	半年間にわたって復興支援の活動拠点にもなった。基本理念として、「自立」、「連携」、「創発」をキーワードに取り組んでいた。ナビゲーションガイドによる積極的な情報発信により、市民活動や協働の理解・関心の向上を図っていた。
猪股 尚彦	社会の急速な変化、時代の流れに対し市民の意識も変って来たことを感じる。行政頼みだけではなく、地域絡みで諸問題、課題の解決等に取り組むことが将来のまちづくりにつながる。サポートセンターの必要性もあると思う。
渡辺 淳也	東日本大震災で発揮された市民の力や地域の力に着目し、複雑化・多様化する地域課題へ対応するために、市民協働によるまちづくりの推進に関する条例を制定し、資本方針や実施計画に基づき、行政と民間が連携して様々な事業を行っていた。また、その活動拠点の整備も利用者の利便性を重視したものであった。本県における旧ボランティアセンターの再整備の議論の参考としていく。
宮本 秀憲	行政の手が届かない部分を市民団体等が活動することでまちづくりや生活環境の向上することに非常に魅力を感じた。我が県において県レベルの取り組みで考えるならば、県下の市町村が市民団体等と協働を行う際に県から助成金を市町村に出すなど、あるいは、県のボランティアセンターを利用してもらうことで場所と助成金の提供という意味で市民と行政の協働を推進できるのではないかと感じた。今後の山梨県ボランティアセンターの新たな活用の仕方に対して多くのヒントを頂いたと思う。
乙黒 泰樹	仙台市では、もともと市民運動が活発であることから、行政が効果的なサポートをすることで協働のまちづくりを実践することに成功している。その中心的な役割を担っているのは市民活動サポートセンターであり、市民の自発的な活動に対して多岐にわたるサポートは大きな参考となった。山梨県でもボランティアやNPO団体をサポートするためのやまなし地域づくり交流センターの在り方について検討しており、今回の調査結果を今後の提案につなげていきたいと考える。
市川 正末	当サポートセンターはNPOにより建立されており環境的にすばらしいセンターだと思う。本県も見習う施設だと思う。
流石 恭史	地域が災害等で行政活動がピンチになるとサポートセンターの活動が盛んになる。協働とはそれぞれの果たすべき役割及び責任を自覚し目的を共有して相互に主体性を持ち自主性を尊重しながら協力し補完することで、地域の課題の解決や魅力の向上に取り組む事を言う。
大久保俊雄	従来から町内会加入率が高く（80%）、積極的な地域活動に取り組

	<p>んでいることに加え、「協働によるまちづくり推進条例」の制定、基本方針、実施計画の策定により一層綿密に、また、多世代に亘り連携が図られ、地域の活性化につながる。</p>
志村 直毅	<p>条例、基本方針、推進プランが制定・策定されており、市民活動を推進するための環境整備、人材育成のほか、市民からの提案に基づく協働事業や事業費助成など情報発信も含めて、協働のまちづくりの基盤が構築されてきている。山梨県では、40年の県民ボランティア運動の歴史があり、その再構築に調査内容を活かしていきたい。</p>
杉原 清仁	<p>仙台市の市民活動の基本的な考えに「協働」というものがあり「自立・連携・創発」で構成されている。その中でも創発という考え方、市民それぞれの持つ力を育み広げるとともに、互いの得意とする力を一層引き出すために創意工夫を続ける、という部分に魅力を感じた。市民運動は環境保護、防犯・防災など様々な分野での活動があるが、市民それぞれが得意分野を活かし、主体的に取り組んでいける仕組みづくりが肝要であると認識した。</p>
白井 友基	<p>仙台市は大都市であるが、もともと町内会加入率が高いなど市民活動が盛んに行われてきた歴史がある。地域性を活かして行政だけでは賄えないところを市民協働で補う仕組みは、地域活性化が課題の本県において取り組む価値があると考えます。より県民に近い存在である市町村との密な連携が欠かせない。</p>
向山 憲稔	<p>全国に先駆けて「市民協働」の取り組みを進めてきた仙台市では、市民活動のサポート体制も本県に比べて充実した面が目立つ。市民活動サポートセンターを活用した環境整備、人材育成、若者の社会参加促進事業、市民協働事業提案制度など、多様なアイデアを地域活性化に生かそうとする方針がみられる。一方で、甲府市は平成30年に「甲府市協働のまちづくり推進行動計画」を策定するなど、山梨県内でも市民協働の取り組みは進んでいる。自治体の規模が大きく違うので単純な比較はできないが、仙台市と本県では施策内容やこれまでの実績に大きな違いがある。本県でも取り入れることができる施策については、ハード面・ソフト面どちらにおいても積極的に採用して「市民協働」を本県で推し進め、県民生活の向上に結び付けていきたい。</p>

調査テーマ：(若者活動支援)

議員氏名	所感及び活用の考え方
皆川 巖	<p>山梨県内で地域活動をしている高校生から40歳位の団体または個人を対象として「若者支援コンシェルジュ事業」を地域活動等の経験</p>



	<p>が豊富な若者サポーターが主に起業ノウハウやパソコン教室、イベント企画等の相談指導に当たり若者の夢を実現する手伝いをしている。本県の若者対策の参考となる事業だと思う。</p>
浅川 力三	<p>若者の社会参加は重要な課題。支援事業でそのきっかけを支援していく。メニューも多彩で幅広い。クラウドファンディングにも対応した支援を行えるとので若者の起業創業や地域活動への引きがねになっていこう。地域の活性化に取り組む活動に活用していく。</p>
鈴木 幹夫	<p>山梨県も人口減少が進む中で若者の起業支援は必要だ。また、様々な若者への相談体制を山梨県も強力に進める事が必要である。</p>
望月 勝	<p>若者の情報交換の場提供と活動資金の調達に課題があるが、女性の大切なコミュニティの場としての活動の拠点の環境づくりが必要である。</p>
河西 敏郎	<p>何でも相談窓口、集まりの開催、若者サポーター派遣等を柱に地域活動に頑張っている若者の活動を支援している。本県にも参考になると思った。</p>
白壁 賢一	<p>若者が起業したり、起業はしたいが思うようにいかないとか、税務や法務など何でも相談できる仕組み・組織を山形県がNPOに委託して運営している。多少過保護かとも思えるが今の若者にはこういったよろず相談所が必要なのかもしれない。説明では商工会とは違うと言っていた。なぜかと聞くと「商工会は訪ねていかない。」からだというが、そんなこともないと思う。河口湖商工会は起業のための相談や訪問もするし、専門家（司法書士や会計士、税理士や弁護士等）も紹介する。この仕組みの起こりは地域からの声で「つなげる相談制度がほしい。」との声だからとのことだが、300万円の予算をかけて委託するのであれば商工会議所や商工会連合会に話をしたほうが良いのでは？もともと県や市町村は商工会等に助成しているのだから。一つ良いところは、若者に特化したことである。産業労働部と協議し経費面や効率も考え提言したい。</p>
久保田松幸	<p>地域活動等の経験豊富な若者サポーターが、地域で活動する若者の相談に乗り、一緒に作業する。また、相談処理のみだけでなく、地域交流の集いを定期的で開催している。</p>
大柴 邦彦	<p>不参加</p>
山田 一功	<p>若者起業支援など幅広く対応している。年間予算300万円と少なめだが、何でも相談窓口、集まりの開催、若者サポーター派遣等を柱に地域活動に頑張っている若者の活動を支援している。本県にも参考になると思った。</p>

桜本 広樹	人口減少が急激に進む中、若者が将来に夢と希望を持ちながら、いきいきと活躍できる地域社会の実現に向け、情報発信、活動の連携促進など若者が県づくりの主体として活動できる環境を整える事業である。
早川 浩	若者の人口流出や、若者の起業等に対して有効な事業と感じた。起業だけでなく、様々な若者への相談体制を取られている点が山梨県にはないため、山梨県内でも提言していきたい。
永井 学	若者の様々な活動に対して、きめ細かいサポート体制が整っている。漠然と支援をするのではなくコンシェルジュという窓口を本県も整備してみてもどうか（相談窓口の明確化、諦めさせない体制作り）。
杉山 肇	若者目線の地域活性化はもとより、若者の出会いの場でもあり大きな可能性のある事業だと思う。将来的には、若者だけでなく、異世代を巻き込んだ事業のあり方に発展させていくことが重要だと思う。
遠藤 浩	若者に特化した多様な地域活動を支援する支援事業。必要性は大いにあり良い取り組みだと思う。収益面をどう確保するのが課題だと思う。商工会や産業支援機構等のメニューと連動できれば多様な支援事業になり得る。起業相談支援には有効な取り組みだと思う。地域活性化や産業活性の参考事例とする。
水岸富美男	子育てや介護など働きにくい環境の中でも自分らしく仕事ができるようなサポートをしていた。10名の若者サポーターが積極的に依頼主を訪問し、アドバイスや手伝いをしていた。また、チラシなどを多く作成し周知もしている。
猪股 尚彦	多種の相談者同士の協力が生まれ将来の担い手の発掘につながる。山形県でも仕事はある、夢がもてる、若者の定住のため県外流出をおさえる手段の事業になると思う。山梨県でも若者の流出を防ぐ早期の対策が必要である。
渡辺 淳也	若者が、主体的に企画した地域活動について気軽に相談できる電話窓口の設置やテーマごとに興味のある人が集まってゲストと意見交換するテーマサロンを開催して積極的に若者支援に取り組んでいた。特に経験豊富な若者サポーターを派遣する事業が印象的であった。この取り組みを本県の若者の企業・創業支援や地域活動の促進に関する施策に反映していく。
宮本 秀憲	若者支援コンシェルジュ事業はこの制度を通じて、民間団体や若者のネットワーキングの促進を目的としていると説明があった。確かに、話の中で若者にはノウハウや人脈がない旨の話があったがその通りであるならば、意欲のある若者がその先輩からノウハウやネットワーク

	<p>を利用させてもらうという意味では本制度は有効性が高いと考えた。同様の機能を例えば、甲府市や山梨県で持たせるならば、ボランティアセンターの改修に合わせてコンシェルジュ機能及びスタートアップの起業支援も併せて持たせると良いのではと感じた。とりわけ、長崎県政の政策にスタートアップ支援があったが、やはり起業率を上げるならば起業ノウハウの伝達及びネットワークの活用はそのサポートになると考える。</p>
乙黒 泰樹	<p>山形県では「若者支援コンシェルジュ」を設置することにより、若者の活動サポートや起業支援を充実させており、若者が無料で利用できるシステムは大変参考になった。課題はサポートするスタッフの確保と予算だが、利用した若者が次年度にはスタッフとして参加している姿に希望も感じた。山梨県内でも参考にすべき取り組みであり、起業により若者が働く環境を整備することは、地域を活性化し人口増加へとつなげることができる取り組みであると考えます。</p>
市川 正末	<p>人口流出（特に若者）に歯止めがかけられる対策だと思う。本県においても何らかの施策が必要だと思う。</p>
流石 恭史	<p>男女40歳代を中心に子育て世代も含めてすべての悩みを解決するのが目的としている。起業等のノウハウ、事業の企画、広報、会計、税務、WEB活用等を主にサポートしている。資金面等は約300万円程度を援助している。平成14年度より子育てや介護を中心に法人化したものである。商工会との違いは、「失敗しても大丈夫」をモットーにしている。</p>
大久保俊雄	<p>希望をもって地域で活動する若者に対し、活動に対する様々な課題に対し、具体的な解決策を提供するサポーター制度。各地域に根ざし、地域の希望を膨らませる、有意義な事業であり、地域離れの防止策となる。</p>
志村 直毅	<p>子育てや介護をしながら働く女性を中心としたグループが法人化し、起業支援や地域活動支援等に取り組んでいる。商工関係団体との役割分担も見えてきており、個人のスキルやネットワークを大切にしていることから、山梨県においても中小事業者や個人事業主等のチームによる事業や若者の活用に対する支援策を検討していきたい。</p>
杉原 清仁	<p>悩みを持つ若者がなんでも相談できる窓口となり、起業ノウハウ・NPOの基盤整備・イベントの企画実施・チラシの作成等、サポートする側も若者10名が中心となって、広範囲にわたるサポート体制を整えている。若者サポーターは相談者へ「正解」を用意するのではなく、自身の経験を踏まえて一緒に考え、一緒に作業をする。常識に囚</p>

	<p>われて足踏みするのではなく、失敗を恐れずに行動へ移すことを心がけている、とのサポーターの言葉が印象的であった。また、相談処理のみならず、地域交流の集いを定期的に設け、活動を周知させ歩み寄っている姿勢も感じ取れ、上から目線の指導ではなく同じ目標に向かって進んでいく、相談者にとっては頼もしい存在ではないかと感じた。</p>
白井 友基	<p>若者の流出は地方都市にとって死活問題である。若者が山梨に定住し続けるには、仕事を通じて社会に貢献できているという実感を得ることが重要なポイントであると感じた。本県においても意欲のある若者を物心両面からサポートする仕組みを構築し、若者が輝く活力ある県を目指したい。</p>
向山 憲稔	<p>若者サポーターの意見を聞くことができ貴重な機会となった。本県と同様に地方都市は、若い世代の都心部への転出が大きな課題となっている。その要因は、働く場所がないこと、地域の魅力がないことなどが挙げられる。同世代や少し上の世代、若者に近い世代が直接、相談にのったり、事業支援を行うことで、地方で見落とされている職場だったり、気が付いていない地域の魅力を知ることにもつながるのではないかと思う。本県においても、若者支援コンシェルジュ制度を参考にして、さらに手厚い若者支援を講じてもらいたい。それが、結果的に人口の社会減を食い止める一助となるはずだ。</p>

調査テーマ：(林業振興)

議員氏名	所感及び活用の考え方
皆川 巖	<p>山形県の森林資源を「森のエネルギー」、「森の恵み」として活用する「緑の循環システム」を「やまがた森林ノミクス」と称して「県産木材の安定供給体制や加工流通体制の整備」を行い「木材製品の流通拡大」を図り「林業人材の育成確保」等の施策を展開して、全国知事会優秀政策に選ばれている。県土の78%を森林が占める山梨県としても参考にしたい。</p>
浅川 力三	<p>県土の約8割が森林である本県の林業成長産業化は大きな課題だ。山形県では、「やまがた森林ノミクス」として地域全体の活性化につなげる取り組みを行っている。再造林を推進し高性能林業機械の導入など活発な取り組みが始まる。今後も注視し本県の林業活性に活用していく。</p>
鈴木 幹夫	<p>山形県は本県と同様に県土の約7割を占める森林県である。山形県の豊かな森林資源を「森のエネルギー」、「森の恵み」として活かしていく「森林ノミクス」を積極的に展開しており、山梨県として参考に</p>

	<p>したい。また、全国知事会優秀政策に選ばれた事も県の努力が認められた結果と言える。</p>
望月 勝	<p>女性の林業への参入、特に高校生や若い女性による林業技術の育成（オペレーターなどの習得）も必要である。平成22年度から平成31年度の10年間で間伐による森林育成に力を入れる事業の推進は本県でも重要である。</p>
河西 敏郎	<p>バイオマス発電が7か所稼働している。「やまがた森林ノミクス宣言」を行い豊かな自然に育まれた「食」、「景観」、「文化」さらに多面的機能を有する「森林」、「農地」など多様な資産や資源を「森の恵み」として活かしていく取り組みがなされている。本県と似た環境にあるので大いに参考となる。</p>
白壁 賢一	<p>山形県には農林大学校があり、県をあげて林業従事者の育成や林業の活性化に積極的に取り組んでいる。その根底には山梨県とは比べ物にならない森林資源があり、また、産業構造の違いもある。山梨県の森林環境税に当たる「やまがた緑環境税」は山梨県の倍の個人から千円を徴収、法人の均等割も10%で同じく倍である。これらの素地から潤沢とまでは言えないまでも多額の予算を林業振興策に投入することで、林業への認知度・信頼性、林業従事者の地位の確立が図られている。これらによって林業従事者の増加やバイオマス発電所が7か所もあるという。ある面、森林や環境（循環社会）にとって理想的な県である。山梨県も森林県を標榜するなら東北3県のように「オール〇〇県」で縦割りの弊害を矯正し知恵を出し合い林業の振興を図らなければならない。</p>
久保田松幸	<p>森林資源を利活用し、林業振興を図り、関連産業や雇用創出への経済効果を生み出し、地域全体の活性化につなげている取り組みである。森林資源の循環システムの構築、森林資源を利活用した地域経済の活性化への取り組みは大いに参考になる。</p>
大柴 邦彦	<p>不参加</p>
山田 一功	<p>木製でのフェンス（山形式フェンス）の利用は珍しく、価格は高めではあるが本県にも利用が見込めるのではないか。多様な資産や資源を「森の恵み」として活かしていく取り組みがなされている。本県と似た環境にあるので大いに参考となる。</p>
桜本 広樹	<p>森林ノミクスの中で本県でも取り組みが必要となるのが、山菜、きのこなどの産地化に向けたブランド戦略である。</p>
早川 浩	<p>林業振興のため県が「森林ノミクス推進課」を作り、本気で取り組んでいる。平成30年には「やまがた木育推進方針」を作り、県が非</p>

	常に主体的に取り組んでいる。山梨県に対しても、より積極的・具体的な取り組みを提案していく。
永井 学	林業の積極的産業振興。「森林ノミクス推進課」を立ち上げ、県が主体的に行っている。県有林の割合が多い（森林面積46%）本県だからこそ山形県のような主体的な取り組みを行う必要性がある。
杉山 肇	森林の再生は、同じく森林県の山梨にとって大変重要である。山梨県でも同様な施策は行われているが、山形県では全庁的により効果的に行っている。特に需要の拡大に対する施策や幼児期からの取り組みについては参考となるものがあつた。
遠藤 浩	木材輸入自由化により山形県内の林業産出額は約160億円から約60億円まで低下したが近年約80億円をキープしているとの事。うち、きのこが約50億円。公共建築物の木質化や木塀の普及、木育推進等努力によるものだと思う。課題も伐期到来、従事者の高齢化等本県の状況とも同様である。「緑の雇用」を活用して林業新規就業者数を確保している。踏まえて、森林林業の発展には更なる研究が必要だ。
水岸富美男	山形県は県土の約7割を森林が占めており、山梨県とよく似ている。「森林ノミクス」の取り組みとして「森のエネルギー」、「森の恵み」を活かして林業振興を図り雇用の創出と地域の活性化につなげていた。
猪股 尚彦	震災によって倒壊したブロック塀の代替として県産木材を利用した山形式フェンス等公共、民間施設の木造化、木質化を推進していた。山梨県も森林の占める割合が多いことから林業、木材産業の振興及び森林保全に力を入れるべき。
渡辺 淳也	豊かな森林資源を余すことなく活用する「緑の循環システム」を構築し、林業の振興を図り、関連産業や雇用創出への経済効果を生み出して、地域全体の活性化につなげていく取り組みであり、森林の育成から木材の加工・販売までを一体的に考え推進していると感じた。本県における木材産業の更なる振興のため、この取り組みを更に調査研究していく。
宮本 秀憲	如何に森林資源をお金に換えることで間伐も含めた持続可能な森林資源の涵養を行うかが重要であると考え。そのために、平成28年度全国知事会優秀政策に選ばれた森林ノミクスであるが、しっかりと森林資源の涵養と付加価値をつけてしっかりと市場でお金に換えていく戦略を策定しその大方針にそって進めていくことが重要であると感じた。我が山梨でも同様に森林資源が県土のその多くを占めることか

	ら、この有益な資源をしっかりと活かし、お金の換えかつ間伐等の森林管理を永続的にを行うための戦略の策定が急務であると考えます。
乙黒 泰樹	山形県では豊かな森林資源を森のエネルギーとして活用する緑の循環システムを構築し、林業の振興と関連産業の活性化を果たしている。具体的な施策としては、県産木材の安定供給体制の構築や流通体制の整備、人材の育成や確保等、山梨県でも取り組むべき多様な施策は大変参考になった。これからの山梨県でも林業の活性化は最重要課題であり、具体的な施策として提案につなげていく。
市川 正末	本県では林業従業者が不足している。まず始めにこれらの対策を考えてから林業の活性化を推進して行くべきと思う。
流石 恭史	森は県土の約7割、4つのエリア（山形、庄内、新庄、最上）。森林の産業ランクは、山形は4位、山梨は13位、北海道が1位である。大型集成材、バイオマス発電施設など年々原材供給が増えている。就業年齢は65歳以上と高齢化しているが近年は横ばいの就業者年齢となり若手の就業も増えつつある。バイオマス発電7施設が稼働。
大久保俊雄	山梨県と同様、約7割を超える森林面積を有し、県産の木材取扱量の減少、木材価格の低迷、森林組合班員の高齢化が問題視されている中で森林ノミクス推進により、植える、育てるだけでなく、県民一人一人が自分に合った森林資源活用により、県全体の森林振興、地域振興につながる有効策である。
志村 直毅	山形県も東北では森林県の一つであり、森林資源の活用に向けて積極的に取り組んでいる状況が感じられた。伐期を迎えた材の搬出のための林道整備等の林業支援のほか、低迷する製材活用を浮揚させた取り組みは、本県林業や県産材の振興に参考にしたい。
杉原 清仁	木を植え育てることのみならず、地域の豊かな森林資源を「森のエネルギー」、「森の恵み」として利活用し、林業の振興を図り、関連産業や雇用創出への経済効果を生み出し、地域全体の活性化につなげていく取り組みである。本県も森林が面積の約8割を占めており、これら山形県の取り組みは大いに参考になる。本県はミネラルウォーターの出荷が全国シェアの約半数を占め、また、多摩川、道志川をはじめとする大都市圏の水源地でもあり、本県の森林の特色として水源涵養保安林の機能が挙げられる。よって山形県の取り組みをそのまま移行することは実情に沿わないが、森林資源の持続可能な循環システムの構築、森林資源を利活用した地域経済の活性化については、注目すべき取り組みであると考えます。
臼井 友基	山形県は本県と同様に豊かな森林資源を有している。本県では条例

	を制定し県産材の幅広い利活用を推進しているが、これからますます森林に対する注目度は上がるため、更なる利用促進を県全体で進めていく必要がある。木材をメインとしたシンボルの公共施設があると浸透しやすいと感じた。
向山 憲稔	全国初となる大型木造耐火の文化ホール「南陽市文化会館」など、山形県として積極的に県産木材の利用拡大を呼び掛けているからこそ、市町村での木材利用が広がっていると再認識した。本県では、県や市町村が木材利用を促しているものの、官民ともに十分に活用しているとはいえない。消費がなければ林業振興が進むことはなく、県が旗振り役となって各種施策に取り組む山形県に学ぶところが多いと考える。都市部では実現できない、森林県としての強みを生かし、経済発展にも結び付けられるよう、創意工夫して取り組むよう県当局に提言していきたい。

調査テーマ：(建設人材の確保)

議員氏名	所感及び活用の考え方
皆川 巖	秋田県の県内雇用の1割を支える基幹産業である建設産業の課題は「若者が足りない」、「女性が少ない」の2つである。全国初の取り組みとして秋田県建設産業担い手確保育成センターを設置した。具体的には「育成推進員」による高校・企業訪問や「建設企業出前説明会」の開催、また、女性対策としてあきた建設女性ネットワーク「クローバー」を設立し業界で活躍する女性の姿を発信している。また、一方でICTを活用し女性向けドローン体験交流会を開催するなど人材確保策に積極的に取り組むなど山梨県でも見習うべき点が多い。
浅川 力三	建設産業担い手対策の中核的機関として全国初の取り組み。予算規模は19,041千円/平成29年度、33,045千円/平成30年度、24,452千円/平成31年度。8名体制で、「若者確保」、「女性活躍」、「ICT活用」に取り組む。若者の早期離職者減少や女性内定者数増加など実績もあり、本県の産業各界にも活用できる事例だと思う。
鈴木 幹夫	山梨県と同様、高卒者の就職者数が減少している。秋田県建設産業担い手確保育成センターの開所により、「若者の確保」、「女性の就業」、「ICTの活用」はすばらしい対応と言える。本県としても建設産業のみならず各業界に活用できる対応策であると考えている。
望月 勝	高校との連携による企業の参画、理解へのPRを企業独自で努力するなど、働き方改革による若者への魅力発信が重要である。また、特



	に女性がオペレーター技術の国家資格を得るための支援を推進する必要がある。
河西 敏郎	建設産業担い手対策の中核的機関として全国初の取り組みをして、秋田県建設産業担い手確保育成センターが開設された。担い手不足にワンストップで対応する取り組みや若者女性とのマッチングを進める取り組みなどユニークな取り組みを行っている。本県に非常に参考となる。
白壁 賢一	秋田県の建設産業は県内経済の1割を占める基幹産業であり、山梨県とは産業構造が違うが若者をターゲットとした担い手確保や女性の活用は勉強になった。特に3Kや4Kと言われる建設業のイメージの払拭には様々なアイデアが実施されていた。特にAIを活用した建設機械のデモンストレーションによる建設業の職場体験やICT活用・i-Academy恋地(地名)は本県でも取り入れるべきと痛感した。女性活用は建設協会に女性部を作り、各建設支部の連携で活動することによって建設業の負のイメージを払拭。成果として1,267名の女性社員のうち1,005名が事務職、170名が技術者として建設業を支えている。調べてはいないが山梨県の女性技術者は秋田県の10分の1もいないのではないかとの肌感覚がある。また、緊急性に鑑み、平成29年6月補正予算からスタートし、平成29年9月に8名のスタッフにより産学官連携で建設産業担い手確保のための育成センターを設置したとの説明であった。こういった組織で様々な活動を支えていることがよく分かった。
久保田松幸	秋田県の建設業は高卒者の就職者数が減少している。「秋田県建設産業担い手確保育成センター」を開所し、高校生向けの説明会やキャリアアップ活動に対する支援を行い、担い手確保に取り組んでいる。
大柴 邦彦	不参加
山田 一功	女性確保に向けて担当を設けて積極的に支援する姿は本県の人材確保に参考となる。建設企業に女性部会設立のサポートや建設女子会(高校生向け)等ユニークな取り組みを行っている。本県でも参考になる取り組みである。
桜本 広樹	注目するのが建設女性ネットワークを誕生させ、翌年には全県組織を設立し「魅力」発信を行っている。また、子供向けイベントを通じて幼少期より建設業に興味を持つように計画的に事業を推進している。
早川 浩	全国初の「建設産業担い手確保育成センター」を設立し、若者確保・女性活躍・ICT活用等にフォーカスした具体的な政策を展開し、実

	<p>績があがっている。就職後の定着・離職防止が課題。山梨県の政策に活かしたい。</p>
永井 学	<p>若者と女性をどう取り込むか。それにICTの活用を加えた施策を展開。「建設産業担い手確保育成センター」を立ち上げ、行政、センター、建設業者・団体と連携を取っている。本県のセミナーのみの対策とはまったく違う。</p>
杉山 肇	<p>一つの産業に特化して取り組むことで、きめ細かく施策を行うことが可能となり、より効果的なものとなっていると思う。他産業へも広げることにより、地域全体の活性化につながると思う。</p>
遠藤 浩	<p>建設産業を基幹産業と位置付け、雇用対策に特化している全国初の取り組み。端的に、外国人材に頼りがちだが、若者確保・女性活躍・ICT活用と整理したわくわく感のある取り組み。人材確保・育成のみならず業界の技術革新や他産業への波及効果も期待され今後の進展が注目される。今後も注目していきたい事業。</p>
水岸富美男	<p>秋田県も建設産業が抱える大きな課題として「若者が足りない」、「女性が少ない」があり、その対策として平成29年に建設産業担い手確保育成センターを設立し「産学官」が連携し、高校や企業訪問、建設業で働く女性からプレゼンを行うなどしていた。</p>
猪股 尚彦	<p>主要産業中、新規高卒者充足率と女性比率が深刻な担い手不足に直面している。ICTの活用や現場の実践的な研修を連続して受けられる効率の良い事業と思えた。この事業はあらゆる部門で活かせる。参考にすべき。</p>
渡辺 淳也	<p>産学官が連携した建設産業担い手確保育成センターを開設し、充実した組織体制のもとで、若者の確保や女性の活躍推進、ドローン等のICTの活用を行っており、建設業における担い手の確保育成に力強く取り組んでいると感じた。本県においても、建設業の担い手の確保育成は喫緊の課題であるため、この取り組みを参考に政策提言を行っていく。</p>
宮本 秀憲	<p>秋田県の建設産業が抱える担い手不足についての様々な施策は大変勉強になった。ただし、担い手を確保するためのサポートを行政が行うことは必要とは思いますが、そもそも建設業界が生産性・収益性が高く建設業従事者となれば高い給与がもらえるような環境整備、経営効率化、生産性の向上を行えば結果として、労働力の流入がおこり担い手不足自体が解消されると考える。という意味では、そもそも担い手不足解消のために行政が行うべきことは、建設業界自体の生産性向上・経営の効率化のための支援ではないだろうか。研修を行う機能は、人</p>

	<p>材育成・トレーニングという点から生産性の向上につながるため重要であるとする。山梨県においても建設業に関わらずあらゆる業界で今後、人口減少、生産年齢人口の減少から担い手・人材不足がおこってくる事が予想されるが、同様に行政としては魅力を発信することも重要であるが、いかに県内企業の生産性の向上のためにサポートできるかということに重点を移して活動を推進すべきと考える。</p>
乙黒 泰樹	<p>秋田県では建設産業の担い手確保を目的に、若者と女性を対象とした育成事業を実施し大きな成果を残している。特に県内企業と連携し、ドローンの活用等、様々なICT研修を行うことのできる学校の運営に注力するなど、これからの建設現場で必要とされる人材の育成に取り組む姿は大変参考になった。山梨県内でも様々な分野において人材確保が喫緊の課題となっており、ICTを活用した人材育成と目的意識を持った研修の実施等、これからの本県の施策につなげることができるよう、しっかり提案していきたい。</p>
市川 正末	<p>「秋田県建設産業担い手確保育成センター」と同様の施設を本県も設立し担い手確保に努力すべきと考える。</p>
流石 恭史	<p>秋田県内の雇用の約1割を支える基幹産業である。担い手確保を整備。例えば工業高校等に出前説明会、女性技術者育成、快適トイレ、完全週休2日制、3次元起工測量（ドローン）の活用等の労働環境整備、労働のIT化で魅力的な職場PR。また、県庁内にも建設部建設政策課に担い手確保育成班を全国初の取り組みとして設置をした。</p>
大久保俊雄	<p>主要産業中、若者・女性の不足が顕著であり、解決策として「建設産業担い手確保育成センター」が設置された。産学官が連携する中でワンストップでの実施がなされている。建設ICT研修拠点整備により、全国屈指の実践的な研修により、高卒者、女性の就職者アップに直結し、担い手不足解消の有効的、実効性のある解決策となっている。</p>
志村 直毅	<p>若者と女性が少ない建設産業に、担い手を確保するため産学官の連携で取り組んでいる。今後の建設業界にはICT活用は必須であり、本県においても「i-Construction」の推進は、喫緊の課題であり、導入のための支援や人材育成、基盤整備等の支援を図っていきたい。</p>
杉原 清仁	<p>秋田県における建設産業の従事者は、県内雇用の1割を超える基幹産業であるが、近年は新規高卒者への求人に対する就職者数は低迷している。そこで「秋田県建設産業担い手確保育成センター」を平成29年9月に開所し担い手確保に取り組んでいる。高校生向けの出前説明会の実施や、キャリアアップ活動に対する支援を行っている。その</p>

	<p>支援活動の中で印象に残ったのは「i-Academy恋地」。建設ICTの研修施設で、スキー場跡地の広大な敷地に、測量・施工・検査の全工程、また、重機メーカーも参画し実施研修のできる施設を整備していることである。対象は県内建設業のみならず、北海道や東北全域、関東までを想定し、民間主導による運営を行っている。ドローン操縦も学ぶ事ができ、農林業など他業種への波及効果も期待できる、画期的な取り組みであると感じた。</p>
白井 友基	<p>秋田県の建設業界では若者・女性の担い手不足が顕著である。このことは本県でも同様である。地方は人口減少が進んでいるが、産学官連携の総力戦で若者を呼び込み、女性が活躍できる環境づくりを進める仕組みを構築しながら弱点の克服を目指す姿勢は、他の分野にも十分に応用できると感じた。</p>
向山 憲稔	<p>景気・雇用対策として公共事業を政策的に活用してきた時代をへて、財政再建を掲げた小泉内閣以降、公共事業費は減少している。比例するように、地方都市の建設産業も衰退。建設業者の数も減少し、地域によっては災害時の対応に苦慮しているところもある。</p> <p>災害時を含めて、県民生活に建設産業が不可欠であり、今後も各企業が地域での役割を果たしてもらうためには、人材の確保が最優先課題である。そのためには、建設産業へのイメージを変える取り組みが必要で、労働条件や給与・待遇面の改善、あわせて将来に希望が持てるような環境整備を進めるべきだ。秋田県は、若者や女性へのアプローチだけでなく、ICTを取り入れた先進的な施策に取り組んでいる。本県においても、秋田県などの取り組みを十分に取り入れながら、官民が協力した施策展開を行う必要がある。議会での意見提言として、取り入れていきたい。</p>

調査テーマ：(学力向上・交流人口増加)

議員氏名	所感及び活用の考え方
皆川 巖	<p>何故、秋田県の小中学生の学習能力が高いのか、生徒が自分の学習見通しと考えを持ち集団(学級・グループ)で話し合い、学習内容や方法を振り返る(復習)という「秋田の探究型授業の基本プロセス」をしっかり踏まえていることや、また、児童生徒の良さや可能性を積極的に評価して「自己有用感」を持たせる工夫をしていることなど、学校・家庭・地域のオール秋田でつくる素晴らしい教育環境があるからだと思う。山梨県も知事の提唱する「25人学級」実現により児童の学力向上を目指している。</p>

浅川 力三	教育県秋田は既に定着している。この事を活用した教育体験を実施している。関係者の感想も高評で充実した内容を想像する。その原点となる秋田教育は定着している。多くの議員、教育関係者が調査しても反映できない現実にはその奥深さを知る。今後も多様な事例を参考に本県の人材育成には貢献したい。
鈴木 幹夫	私は秋田県教育委員会の調査は3回目となる。山梨県とは違い学習塾はほとんどない。「教育の仕組み」が違うのかと質問をしてみたが、参考になる答えは得られなかった。山梨県の全国学力は小学校が35位、中学校が13位と年々学力の向上はしているものの何が違うのか考えさせられる。山梨の先生方も調査に伺っているとの事であるが、更に努力を重ねる必要を感じた。
望月 勝	経験者（教員退職者）による若手教員の再教育が必要である。教育専門監とICTの導入による教科指導の向上のため県独自のスペシャリスト活用による集中教育が本県でも必要ではないか。
河西 敏郎	秋田の教育体感プログラムなどの取り組みを行っており秋田教育留学を薦めている。県教委の市町村教委との連携が良くとれていると感じた。
白壁 賢一	今回の秋田県教育委員会の調査で4回目である。つくづく感じることは秋田県にできてなぜ山梨県にできないのか？山梨県の子供たちは秋田県の子供たちより素でもって劣っているのか？山梨県の教員は秋田県の教員に比べ劣っているのか？決してそんなことはないと思う。ではその原因は？一言でいうと「教育の仕組み」である。個々には優秀でやる気のある教員が山梨県には数多くいるが、組織としての活動に個々の能力が奪われその力量が活かされていない。また、指導主事の高度教育に対するPDCAサイクルが確立されていないことと県単教員数の少なさ、また、正規・非正規採用（期間採用）といった県教育委員会としての制度、もっと言うと国の教育に対する考え方に問題がある。教育は百年樹人、早く手を打たないと取り返しのつかないことになる。25人学級もいいが、目的は何なのか？教員の数を増やすためだけならNGである。県単教員を増やすならその人材は高度な教育の確立に充てるべきである。
久保田松幸	県内の小中学校ではチームティーチングによる授業実践により、優れた教科指導の共有化を図っている。都市部からの教育留学推進事業は留学制度だけでなく家族ぐるみでの移住も視野に入れており、本県でも得るところがある。
大柴 邦彦	不参加

山田 一功	秋田教育の学びは3つの柱と7つの施策により授業の平準化、サポート体制等しっかりした戦略で臨んでいる事が良く分かる。本県も大いに参考となると思ったが、秋田県は教員数も多い。
桜本 広樹	7つの施策により、ふるさとを愛し社会を支える自覚と高い志にあふれる人づくり事業を通じて、オール秋田で取り組む姿勢を感じた。学校と家庭と地域の連携、特に「7つのはぐくみ」を参考にしたい。
早川 浩	教育レベルの高さや自然体験を組み合わせた教育留学制度で、交流人口増加や移住・定住の戦略であった。山梨県でも自然や農業体験と勉強をからめ、学力と体力、体験型の教育留学の政策が可能ではないかと考える。
永井 学	秋田の強みである「教育」を活かし、県外の児童を留学させる「教育留学推進事業」は関係交流人口の増加や移住定住にもつながる。本県であれば農業体験や自然体験を軸に子ども達を呼んでも面白いと思った。
杉山 肇	教員のあり方、学校の取り組み、教育委員会の考え方等、あらためて秋田県を確認できた。特に教員を県外から多く採用していることが、改革が進みやすくなった要因ではないかと感じた。また、全国的に認められたことにより、教育留学という事業につなげていることに感心した。
遠藤 浩	どこの学校でもどの教員でも同じレベルの教育が受けられる。というキャッチフレーズに誇りを感じる。単級、小規模学習を30人程度の学習にしたとの事。新学習指導要領の探究型授業への対応や小中学校における企業体験授業など先行している注目すべき事業は多い。学力秋田を資源として交流人口を増やす取り組みも始められているとの事。まずは、人材育成とそれを育む教育環境の充実に取り組む参考にしたい。
水岸富美男	秋田県は全国で一早く少人数学習推進事業に取り組んでいる。平成18年に教育専門監制度を導入し1人の専門教員が複数の学校を兼任し、学校の教育力を高めていた。25人学級を目指す本県も参考にしたい。
猪股 尚彦	教員と教育委員会の連携された組織的で一貫した指導と教員のやる気、考え方の違いを感じた。特に学習状況調査事業の重要性と教育専門監制度の活用は学力アップにつながる。また、短期、長期留学制度も参考になる。
渡辺 淳也	長年にわたり改善を重ねてきた秋田県の教育施策の充実に改めて実感した。また、その豊かな教育資産を活用し都会の児童生徒を受け入

	<p>れる教育留学の取り組みは、短期的な体験型受け入れと子ども一人一人に合わせたオーダーメイド型の長期留学があり大変興味深かった。本県においても、教育の充実をもとにした移住定住施策を検討していきたい。</p>
宮本 秀憲	<p>秋田ではどこの学校へ行ってもどこの教員でも同じレベルの授業を行うことができるという点に大変感銘を受けた。それを達成するためには、教育事務所を県内9か所に設置し指導主事が常在しており、そこから個々の学校に指導することでレベルの均一化を図ることに加え学校単位で同じレベルで授業を行っていく仕組みづくりを行ったためとの質疑での回答があった。また、既に30人学級を達成している秋田の教育は山梨でも25人学級を実現することに関しても活かせる点があるかと思う。加えて、秋田の教育留学は極めてユニークな取り組み。山梨でも東京圏から教育留学の可能性を模索することも検討すべきと考える。</p>
乙黒 泰樹	<p>秋田県では毎年の学力テストにおいて全国トップクラスの成績を残すなど、教育にかける施策は参考になることが多く、教職員の充実や家庭学習の徹底、また、学校の垣根を越えての学習指導等、山梨県の今後の教育に関してヒントとなることを数多く知ることができた。特に25人学級を目指していく本県にとって、参考にできる施策は今後の県政においてしっかり提案していきたい。また、山村留学とも言える秋田県での体験プランは、少子化で悩む本県の町村にとっても参考にできるプランであると感じた。</p>
市川 正末	<p>秋田県の教育は全県下に及びすばらしいと思った。しかし本県も本県にあった教育を行うべきであり、立地をいかした教育を考える。指導体制の再構築を。</p>
流石 恭史	<p>秋田県内で現在30人程度の学級にし、先生の目の届く教育の質を高めて学力を伸ばす制度がある。また、教育相談所を9か所に設置。毎年12月に県独自の学習調査テストを行い弱い所を発見する環境がある。県内25市町村がありその各自治体に90人の指導主事を配置して均一の教育指導を行っている。</p>
大久保俊雄	<p>山梨県も25人学級を検討予定の中で、義務教育の「学び」を支える「3つの柱」と「7つの施策」を掲げる中で学力向上のための各種施策、少人数学級の導入、全国学力調査と併せた学習状況調査事業を実施し、質の保証のための客観的データの確保、分析、フィードバック、教員の質の具体的取り組みに対し、参考、解決案が多々見受けられた。</p>

志村 直毅	<p>秋田県の学力向上の結果は、長年の取り組みの成果によるものであり、秋田県義務教育を支える柱と施策が体系的に構築され、他県教諭の大量採用等、参考になる点が多かった。「学習到達目標」を作成し、「教育専門監」を設置（待遇面でも処遇あり）して、県内の学校の教育力を高めており、学習状況調査や検証改善サイクルが確実に実施されている。学力向上支援Webが整備され、授業改善の推進とともに、秋田県内どこの学校でどの教員でも、探求型授業の基本プロセスが行えるよう県教委が指導している。教育は国家百年の計とも言われるが、本県にも活かせる取り組みは導入を提起したい。</p>
杉原 清仁	<p>県内の小・中学全学年で30人程度の学級編制を組み、チーム・ティーチング（複数教員）による授業実践を行うことで、子どもへの目の届く指導、優れた教科指導の教員間での共有化を図っていることが、秋田県教育の特徴であり強みであると感じた。また、PDCAサイクルを用い、テストの後の検証改善も余念なく取り組んでいる。問題点としては、50代の教員が全体の56.7%を占めており、今後10年で大量の退職者が見込まれる。教員の入れ替わりによる教育力の低下にいかに対応するかである。都市部からの「教育留学推進事業」については、短期留学・長期留学とメニューを設け、最終的には家族ぐるみでの移住・定住も視野に入れ活動を行っている。秋田・山梨両県は自然環境も共通点が多く、この事業の成功事例から本県が学ぶべきところも大きいと感じている。</p>
白井 友基	<p>秋田県＝学力トップクラスという意気込みを感じた。秋田県の教育は全国的に既にブランドになっている。更なる学力向上に取り組んでおり、今後は秋田県への移住者を増やすことにつなげていくとのこと。本県でも全国No. 1の特徴ある県づくりを目指すことで、人口減少対策、地域活性化につなげていくべきと考える。</p>
向山 憲稔	<p>全国トップクラスの教育県である秋田県の取り組みは、大いに参考になるものであった。単なる詰め込み教育ではなく、「秋田の探求型授業」を実践したり、学力調査を活用した検証改善サイクルを確立したりするなど、全国トップクラスを維持する理由の一端を知り得ることができた。学力向上は教職員の質向上とセットであり、秋田県としての人材育成の制度や取り組みは、本県でも十分に生かすことができるものと感じる。</p> <p>教育留学制度に関しては、秋田県の特徴を生かした施策で、実際に実績を残しているところに感心した。移住希望者が移住先の条件として、教育環境をあげるケースは多く、教育環境を整備することが移住・</p>



	定住にもつながる好例だと思う。本県でも都心部からの人口流入・定住促進を図るため、教育面での施策を考え、実行する必要を改めて認識した。秋田県の各種政策を本県の取り組みに反映できるよう意見提言していきたい。
--	---

調査テーマ：(買物弱者対策)

議員氏名	所感及び活用の考え方
皆川 巖	秋田県五城目町浅見内地区は、路線バスが廃止され町中心部まで8kmも離れ地域に商店もなく買い物や通院の足を確保困難な状況で、若者は町外へ出てしまい一人暮らしの高齢者世帯が増加している。そこで、地方創生推進交付金活用事業として空き店舗や廃校舎等を活用し、地域の自治会等が運営する「交流機能を有するミニショップ・お互いさまスーパー」をオープンした。地域住民が運営主体となって、県は対象地域の選定及び運営組織立ち上げを支援し、市町村は主に運営を支援している。地域住民の買い物が可能となり、また、住民のコミュニケーションが自然と深まる結果となった。人口減少が進む山梨県の市町村でも「お互いさまスーパー」は必要になると思う。
浅川 力三	人口減少高齢化による集落の維持継承が課題となる。高齢者の移動手段確保、買い物困難解消など深刻化する地域課題である。現実的な課題と地域のつながりを具現化した取り組みだ。この事業を通じて地域の人々の絆が育まれ明るい集落になるよう期待する。山梨県にとっても次第に深刻化していく課題だけに対策推進に向け取り組んで行く。
鈴木 幹夫	限界集落対策として山梨も大変参考になる対策と感じた。路線バスもなく8kmも町から離れ、買い物、通院と一人暮らしの高齢者には大変な事でもあるし、「お互いさまスーパー」は山梨の限界集落には大変必要とされる。地域住民が主体での運営は大変勉強になった。
望月 勝	年間通しての買い物弱者へのサービスとコミュニティの拠点をかねたスーパーであった。高齢者による自主的な活動の場が大切である。冬場における移動販売車による移動網の充実が重要である。
河西 敏郎	自治会長が個人的に頑張っていた。高齢化率No. 1の秋田県も買い物困難者対策としての「お互いさまスーパー」が地域に与える恩恵の一端を垣間見る事ができた。本県の過疎地域の一つのモデルになると感じた。
白壁 賢一	限界集落対策としては興味を引くがこの仕組みや活動ではあと10年持たないと感じた。なぜか？それは売る人も買う人も毎年齢を取る。

	<p>自身で来店できなくなる。高齢者が亡くなり人口が減少する。売り上げが下がる。収益が上がらず経営できなくなる。私は現地での質問で失礼とは思ったが「いつまでこの店をやられるんですか。」と聞いたところ、その責任者は「私は現在72歳、私がやれるまで。」と笑いながら言っていたのが印象的だった。買い物弱者対策は喫緊の問題だが、これからはAIやロボット、ドローンの時代。宅配システムも変化し見守りも発展する。裏腹には地域コミュニティの崩壊もあるが、デジタルとアナログの組み合わせが必要と考える。</p>
久保田松幸	<p>地域住民自らが運営するお互いさまスーパーは、集落の中間点に位置し、地域のサロンとしての機能も果たしている。過疎化が進む本県でも住民参加型の地域活性の良い例になると思う。</p>
大柴 邦彦	<p>地域の課題（買い物、交通、交流の場）を解決して、地域の維持、活性化を図る為には、良い取り組みである。課題は運営を行なうボランティアの確保と継続の取り組み。</p>
山田 一功	<p>夏期はともかく冬期においては地域とのつながりが重要であり、地域コミュニティの役割も果たしていると感じた。会長の個人の力量に負うところが多いと感じた。</p>
桜本 広樹	<p>買い物困難の解決、住民の集いの場と小さな経済の創出、当該施設を拠点とした、コミュニティの活性化等、元気な村づくりの推進に活路を見いだしている。</p>
早川 浩	<p>運営資金として地域住民から一口2千円の出資金を募るなど「住民主体」の組織立ち上げ、運営体制が地域住民にとっても、行政にとっても良い効果であり、買い物だけでなく、交流の場としても有効。富士吉田市等、地元においても提案をしてみたい。</p>
永井 学	<p>買い物をする場所がないなら自分達で、という発想は面白い。行政も初期投資以外は基本的に出さない。この浅見内地区と同規模の人口でこのやり方を周知すれば県内で試みるのも良いと思った。</p>
杉山 肇	<p>地域の学校が閉校したことにより、地域の人たちが集う機会が大きく減少したということに私の住む地域も決して人ごとではないと感じた。この事業の立ち上げ、継続には地域の人たちの努力が必要であり、地域の人たちのつながり、結束力を今からでも創っていくことが必要だと感じた。</p>
遠藤 浩	<p>中山間地の集落維持に重要な事業。買い物困難と地域コミュニティを克服する事業で今後、同様な事例が各地で設置されると思う。悉皆は無理なので多様な応用事例も考えられる。山梨県内、取り分け峡南地域の散在する集落の維持継承にも参考にして行きたい。</p>

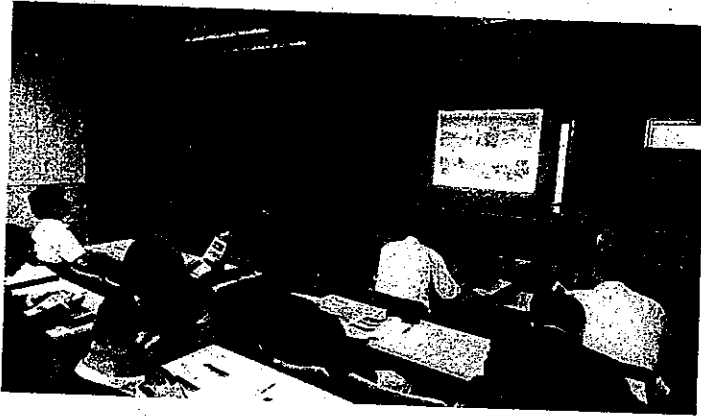
水岸富美男	地域内に商店がなくなり買い物が困難となったため、県の「お互いさまスーパー創設事業」を活用し平成28年3月に開設した。スタッフは日当千円で運営をしている。大雪等で店に来られない時はスタッフが帰り道に届けている。
猪股 尚彦	人口200人程度の過疎地域に住民の協力で開設された。高齢化がすすむ地域において、買い物困難対策だけでなく高齢者のコミュニティの場として利用されている。山梨県にも過疎化した地域も多く、対策を考えなければならない。
渡辺 淳也	地域内に商店がなくなり、買い物が不便になったため、地域内で議論し、運営資金として地域住民等から出資金を募り、地域住民自らが運営する商店を設立した取り組みであり、交流の場としての機能も兼ね備えたものであった。県や町も積極的に支援しており地域振興への強い意欲を感じた。本県における買い物困難者に対する支援施策の参考としていく。
宮本 秀憲	五城目町（ごじょうめまち）浅見内（あさみない）地区は人口226人、110世帯。高齢化率63.7%で町中心部から8km、車で15分かかることに加え、路線バスも廃止となっている典型的な限界集落。地元の小学校も廃校となり、それに伴い、学校、地域行事が消滅。支えあうためのきずなが必要。そんな中、地域住民がお互い支えあう、交流機能を有したミニスーパーを設立。これによって、買い物困難者が買い物に来ることができる、住民の集いの場と小さい経済の創出、当該施設を拠点とした地域コミュニティの活性化という効果も表れている。設立当初、国からの補助金もあったが、住民同士で共助の試みとしては大変素晴らしい試みと考える。我が山梨県でも数多くの買い物難民及び限界集落がある中、行政が地域で買い物に困っている住民を促すことで同様の取り組みを行うなど山梨でも大変参考になるケースと考える。
乙黒 泰樹	秋田県では人口減少に悩む地域において、地域の住民が自ら運営するお互いさまスーパーを3か所開設し、地域における買い物弱者への支援と住民同士の交流等、大きな成果を残している。今回視察した五城目町浅見内地区のお店では、日用品や食品に加えて定期的に海産物を販売すると共に、カレーなどの軽食も提供するなど、地域で必要とされる交流スペースとして、十分な機能を果たしていた。運営に関わる人材の確保には課題もあるが、人口減少が進む山梨県においても、地域の自主性と活性化を目的に参考となる事業であると考えている。
市川 正末	自分の地元と同じで人口減少、高齢化社会をどのようにしたら地域

	が活性化されるかという問題。行政がどこまでかかわるか。指導者・交通手段、これらの対策に支援が必要と考える。
流石 恭史	過疎地域にある、不自由な買い物、高齢化に伴う乗り合い、タクシーなどで日用品、生活用品等の買い物に役立てている。500mを基準に歩ける範囲と決め、ほぼ中心の浅見内地区にスーパーを設立した次第である。今後の課題は新規客層の獲得、また、スタッフ人員の確保、経費負担の割合、後継者の育成、人件費の支払いなどが課題である。
大久保俊雄	居住地域内に商品がなくなり、買物が困難になった対策として、地域住民自らが運営する商店をオープン、買い物支援のみならず、世代を超えた地域住民、コミュニティの場も創出し、山梨県でも「買い物難民」が懸念される中、問題解決のポイントが浮かび上がった。
志村 直毅	人口226人の浅見内地域は高齢化率63.7%であり、本県に照らして人口減少・高齢社会の20年先の町村地域の姿を見た印象である。地域での交流の場としての機能も有する店舗のあり方は、子どもや学校がない集落の拠点施設として、本県の施策にも参考にしたい。
杉原 清仁	視察した五城目町浅見内地区はこの10年で小学校閉校、路線バスの廃止等が続き、人口226人、高齢化率63.7%の典型的な過疎地域である。地区からの最寄りの店舗まで10kmと離れており、買い物困難者の対応に苦慮していた。そこで旧児童館を改修し地元スーパーとも支援協定を結び、地域住民自らが運営するお互いさまスーパーを創設するに至った。住民の意見交換、説明会、町内会臨時総会と構想から開業まで1年未満での船出であった。スーパーは南北約1kmの集落のちょうど中間点に位置し、徒歩での来客を想定し、店内では軽食やコーヒー、お茶等を提供し、地域のサロンとしての機能も果たしている。運営に携わっている方々の地域に対する思いが強く、地域の役に立ちたいという住民の活躍の場にもなっている。過疎化が進む地域の多い本県においても、住民参加型での地域活性化の良い指針になるものと思う。
臼井 友基	人口減少や若者流出により商店等がなくなった地域に、地域住民が主体的に交流機能を有する商店を開設運営し、地域課題の解決を図ることは、今後多くの地域でも進んでいくと感じた。本県でも住民が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう支援していく必要がある。
向山 憲稔	本県でも買物弱者対策は、各地で課題となっている。かつては個人商店が地域の台所を守っていたが、人口減少や過疎化が進み、集落の店舗が閉店してしまい買物弱者となるケースがみられる。甲府市内であっても郊外の既存スーパーが閉店して、かつ路線バスが廃線される

など交通手段がなくなり、“買物難民”となる高齢者が出ている。そうした課題を解決するためには、行政だけでなく地域の協力が必要であると、今回の調査で再認識した。浅見内地域の皆さんは、それぞれに地域への愛着を持ち、元気なムラづくりに向けて努力されていると感じた。本県でも、浅見内地域の先進的な取り組みを参考にしつつ、地域への愛着を持つ住民の方々と連携協力した買物弱者対策が求められる。

## 6 調査状況 (写真)

○令和元年7月23日 調査先 (仙台市市民活動サポートセンター)



市民運動と行政との連携について調査

(最前列左から) 望月議員、鈴木議員、皆川議員、浅川議員  
(2列目左から) 河西議員、白壁議員、山田議員、久保田議員  
(3列目左から) 早川議員、杉原議員、永井議員、桜本議員  
(4列目左から) 猪股議員、杉山議員  
(右奥) 上田課長 (説明者)

○令和元年7月24日 調査先 (山形県子育て推進部若者活躍・男女共同参画課)



「若者支援コンシェルジュ」設置による若者活動の支援について調査

(最前列左から) 河西議員、望月議員、浅川議員、皆川議員、鈴木議員、白壁議員  
(2列目左から) 早川議員、永井議員、桜本議員 (質問者)、山田議員、久保田議員、遠藤議員  
(3列目左から) (水岸議員)、渡辺議員、宮本議員、乙黒議員、(杉山議員)、猪股議員  
(4列目左から) 白井議員、大久保議員、杉原議員、流石議員、市川議員  
(5列目左から) 志村議員

○令和元年7月24日 調査先（山形県農林水産部森林ノミクス推進課）



やまがた森林（モリ）ノミクスの推進について調査

（前列左から）渡辺議員、宮本議員、乙黒議員、杉山議員  
（後列左から）（向山議員）、大久保議員、杉原議員（質問者）、流石議員、市川議員

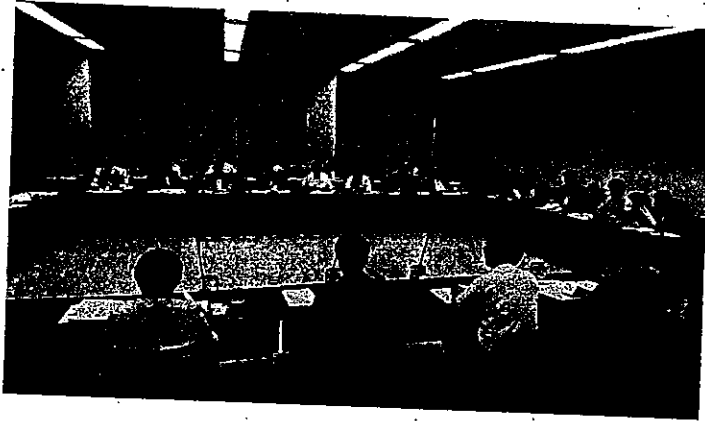
○令和元年7月24日 調査先（秋田県建設部建設政策課）



建設人材の確保・育成の推進について調査

（前列左から）山田議員、河西議員、望月議員、浅川議員、皆川議員（質問者）、鈴木議員、白壁議員、久保田議員、遠藤議員、永井議員  
（後列左から）志村議員、大久保議員、杉原議員、臼井議員、流石議員、市川議員、乙黒議員、宮本議員

○令和元年7月24日 調査先 (秋田県教育庁義務教育課)



学力トップクラス秋田の教育体験について調査

(前列左から) 山田議員、河西議員、望月議員、浅川議員、皆川議員、鈴木議員、  
白壁議員、久保田議員、遠藤議員、永井議員、早川議員、猪股議員  
(後列左から) (向山議員)、志村議員、大久保議員、杉原議員、臼井議員、流石議員、  
市川議員、乙黒議員、宮本議員  
(手前) 石川課長 (説明者) ほか

○令和元年7月25日 調査先 (お互いさまスーパー「みせっこあさみない」)



お互いさまスーパーの取り組みについて調査①

(最前列左から) 久保田議員、白壁議員、鈴木議員、皆川議員、浅川議員、望月議員、  
河西議員  
(2列目左から) 遠藤議員、早川議員、(山田議員)、永井議員、大柴議員、杉山議員、  
桜本議員  
(3列目左から) 水岸議員、猪股議員、乙黒議員、市川議員、向山議員、渡辺議員  
(4列目左から) 大久保議員、臼井議員、流石議員、宮本議員



○令和元年7月25日 調査先（お互いさまスーパー「みせっこあさみない」）



お互いさまスーパーの取り組み  
について調査②

（左手前から）大柴議員、浅川議員、永井議員、遠藤議員、早川議員、白壁議員  
（左奥から）乙黒議員、宮本議員、杉原議員、白井議員